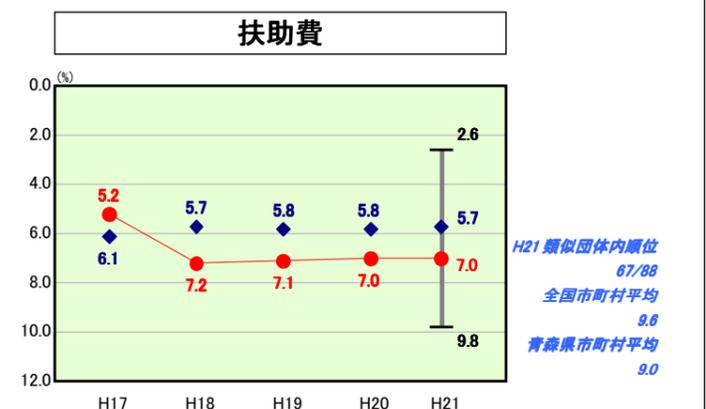
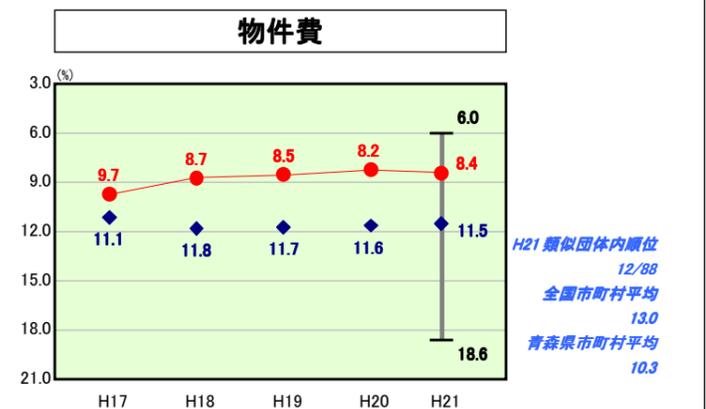
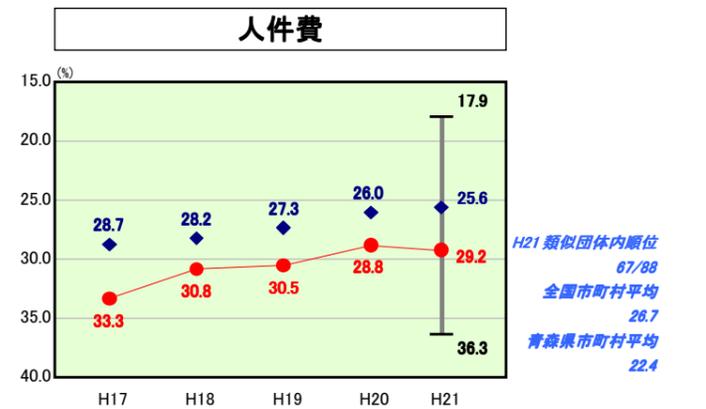
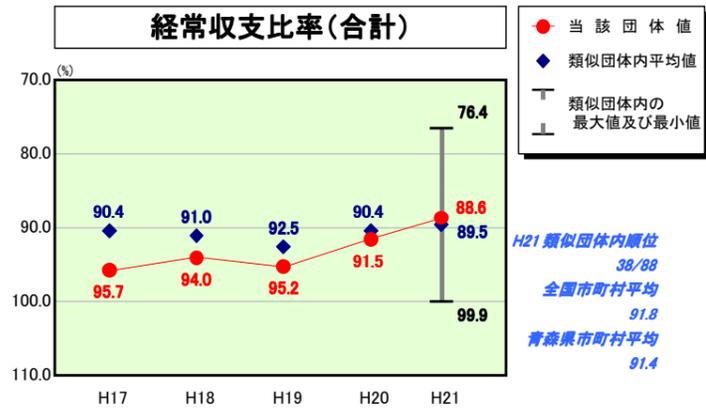
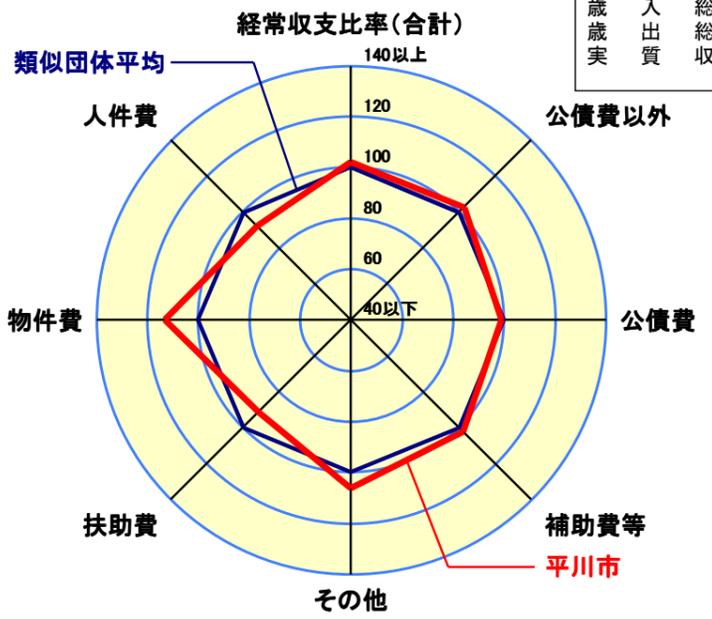


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	34,291人(H22.3.31現在)
面積	345.81km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,292,553千円
歳入総額	16,585,508千円
歳出総額	16,075,413千円
実質収支	256,444千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】  
 人件費に係るものが29.2%、公債費に係るものが22.2%と高い水準で全体の比率を押し上げている。人件費については、集中改革プランの推進により、普通会計職員数を17～21で33人減(8.0%減)とし、公債費についても地方債繰上償還(H19～21・1,193,119千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図った。また、平成19年度には平川病院(106病床)を無床診療所とするなど、行政のスリム化を進めている。

【人件費】  
 同比率を高くしているのは、合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなっていることである。計画的に人件費(職員数)の減少に努め、併せて組織機構の見直しも図る。

【物件費】  
 清掃及び植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の導入などで削減に努めている(H17～21・効果額 289,676千円)。H21には、さるか荘や総合運動施設平賀体育館、H22には同施設プールに指定管理者制度を導入するなど、経費の削減を図っている。

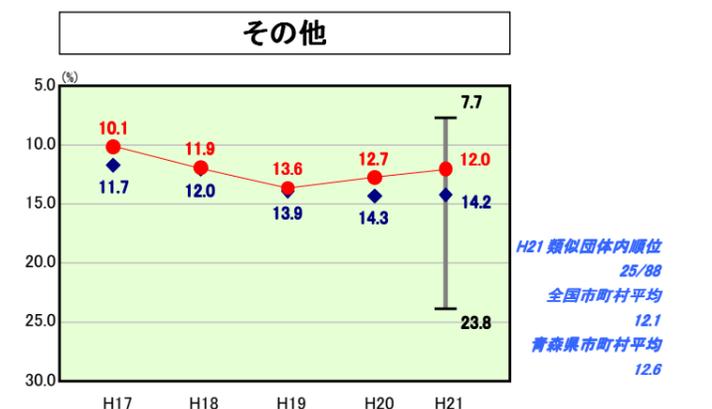
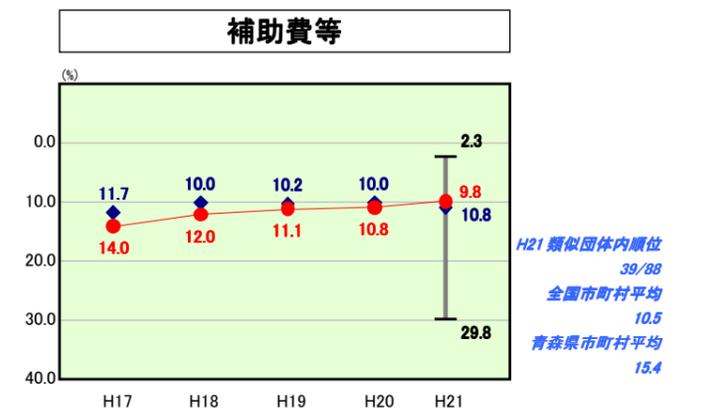
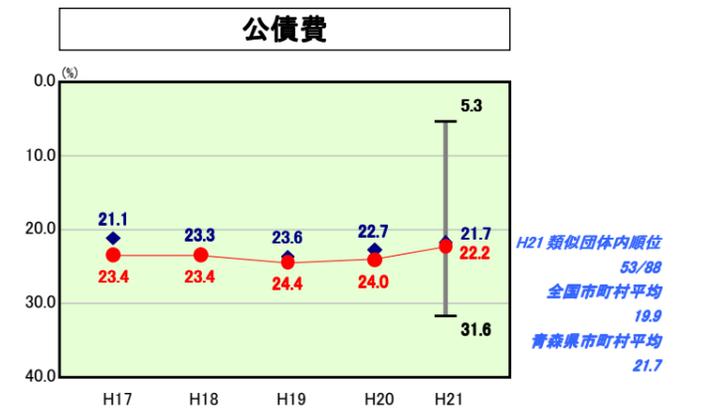
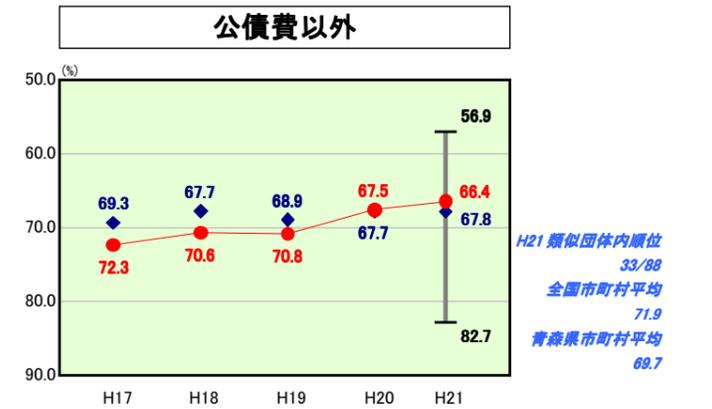
【扶助費】  
 児童福祉分野の扶助費が、人口一人あたりの類似団体平均決算額と比較すれば、約1.76倍となっている。保育所運営費、児童手当及び児童扶養手当などがその大半を占めるが、今後も適正かつ適切な運用を図りたい。

【公債費以外】  
 人件費、物件費及び維持補修費等は、行政改革を推進し削減に努めているが、介護保険給付費定率負担(336,211千円)、後期高齢者医療給付費定率負担(302,913千円)及び診療所特別会計繰出金(115,900千円)などが多額になっており、同数値を押し上げている要因となっている。

【公債費】  
 普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均をやや上回っている。地方債繰上償還(H19～21・1,193,119千円)、借換債発行(H19・364,200千円)などを行ってきたが、今後も地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、繰上償還を行い(H22は1,225,019千円を予定)、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。

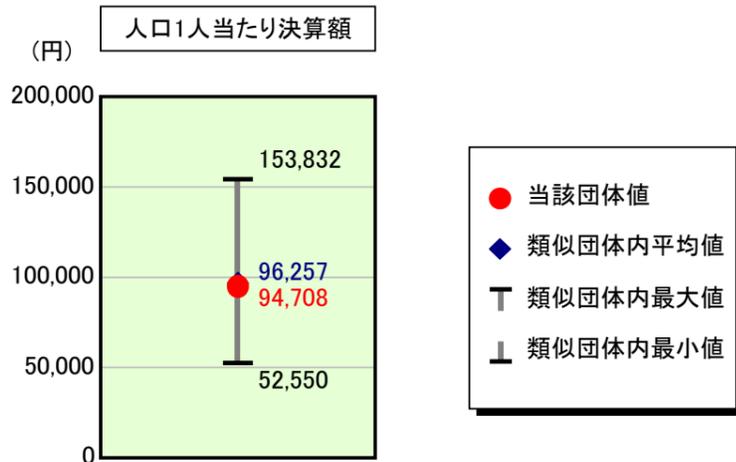
【補助費等】  
 各種団体運営費補助金の見直しや(H17～21 効果額 102,833千円)、税の前納報奨金の廃止(H18～21 効果額 55,967千円)など、節減に努めてきたが、下水道事業会計への基準内補助金 354,321千円や、中山間地域等直接支払交付金 142,414千円が同数値を押し上げている要因となっている。

【その他】  
 介護保険給付費定率負担(336,211千円)、後期高齢者医療給付費定率負担(302,913千円)及び診療所特別会計繰出金(115,900千円)、下水道会計への基準内出資金(186,350千円)が多額になっており、同数値を押し上げている要因となっている。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



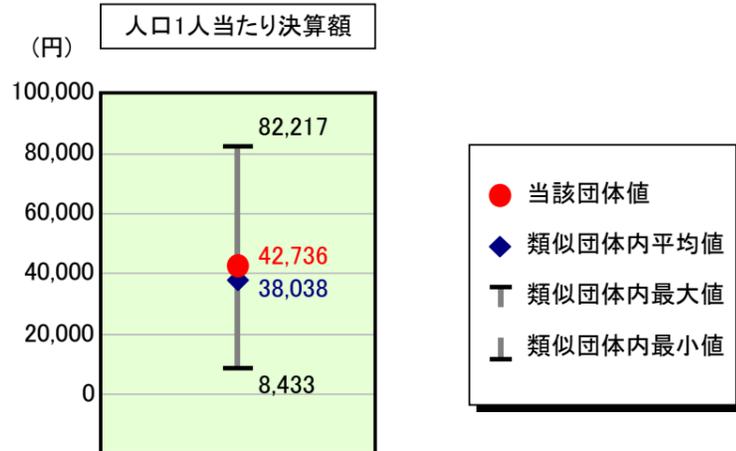
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,356,623	97,886	88,199	11.0
賃金(物件費)	116,941	3,410	6,018	▲ 43.3
一部事務組合負担金(補助費等)	216,633	6,317	6,498	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,434	2,812	3,415	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,734	925	1,881	▲ 50.8
▲退職金	▲ 570,732	▲ 16,644	▲ 11,046	50.7
合計	3,247,633	94,708	96,257	▲ 1.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	9.84	0.72
ラスパイレス指数	94.4	96.0	▲ 1.6

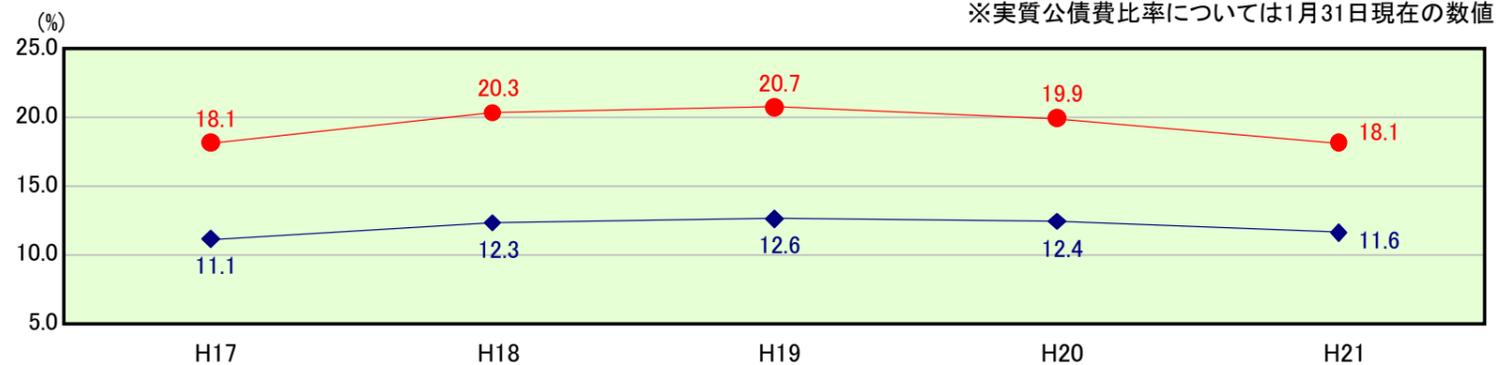
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,476,600	72,223	69,677	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	844,487	24,627	21,063	16.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	112,516	3,281	4,675	▲ 29.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,853	608	2,497	▲ 75.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 6,027	▲ 176	▲ 4,790	▲ 96.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,982,961	▲ 57,827	▲ 55,122	4.9
合計	1,465,468	42,736	38,038	12.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

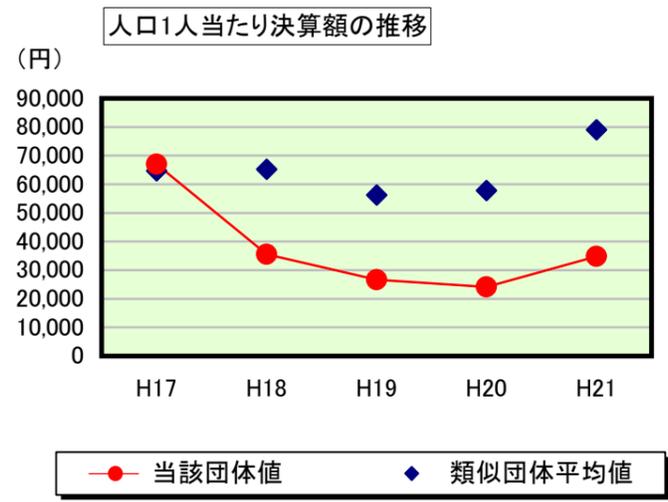


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

青森県 平川市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,385,559	66,997	-	64,690	-	-
うち単独分	1,567,953	44,035	-	39,427	-	-
H18	1,252,185	35,584	▲ 46.9	65,235	0.8	▲ 47.7
うち単独分	732,033	20,802	▲ 52.8	35,265	▲ 10.6	▲ 42.2
H19	931,595	26,653	▲ 25.1	56,233	▲ 13.8	▲ 11.3
うち単独分	564,994	16,164	▲ 22.3	32,240	▲ 8.6	▲ 13.7
H20	834,399	24,119	▲ 9.5	57,848	2.9	▲ 12.4
うち単独分	578,079	16,710	3.4	33,469	3.8	▲ 0.4
H21	1,193,263	34,798	44.3	79,008	36.6	7.7
うち単独分	1,036,605	30,230	80.9	46,014	37.5	43.4
過去5年間平均	1,319,400	37,630	▲ 7.4	64,603	5.3	▲ 12.7
うち単独分	895,933	25,588	1.8	37,283	4.4	▲ 2.6